

サステナビリティ戦略全体像

持続可能な経営を目指して



常務執行役員
コーポレート部門担当補佐
経営企画部長
新規ビジネス開発担当
林 和喜

当社では、企業理念である「感動と安心を世界の人々へ」提供するために、事業を通じてあらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えています。社会から信頼され、社会に貢献する企業であり続けることは、企業としての持続的な成長にもつながるからです。

2023年4月には、企業としての変革と成長をさらに進化させ、サステナブルな企業価値および株主価値の向上を目指す新中期経営計画「VISION2025」を策定。具体的には、企業の社会的責任を、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントといった「基本的CSR」と、ESGに対するCSV視点を含む「戦略的CSR」に分けて事業戦略において整理することで、「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を同時に達成するサステナビリティ経営の実現を目指していきます。

サステナビリティ取り組み方針

当社では、サステナビリティ経営を実現するために、次の5つの取り組み方針を掲げています。これらの方針は、サステナビリティ推進体制のもと、当社グループ全体で具体的なサステナビリティ推進活動に反映し、実行しています。

1. トップマネジメントが取り組みを推進
2. 中期経営計画と整合させたKPIと目標を設定
3. 全ての事業活動と結び付けることにより、全従業員の参画を促進
4. Society 5.0への貢献を通じてSDGsを達成
5. ステークホルダーに対して、取り組みをWebサイトなどで積極的に分かりやすく開示

サステナビリティ推進体制

当社では、サステナビリティ戦略を迅速に実行するために、取締役会による監督のもと、担当役員を置き、2018年4月に「サステナビリティ推進室」を設置して体制を整備しました。

またガバナンス体制として、2023年度より、サステナビリティ全般についての推進主体組織である「サステナビリティ委員会」をCEO直轄組織として設置し、サステナビリティ戦略の策定や施策の検討を行っています。同委員会は、毎年2



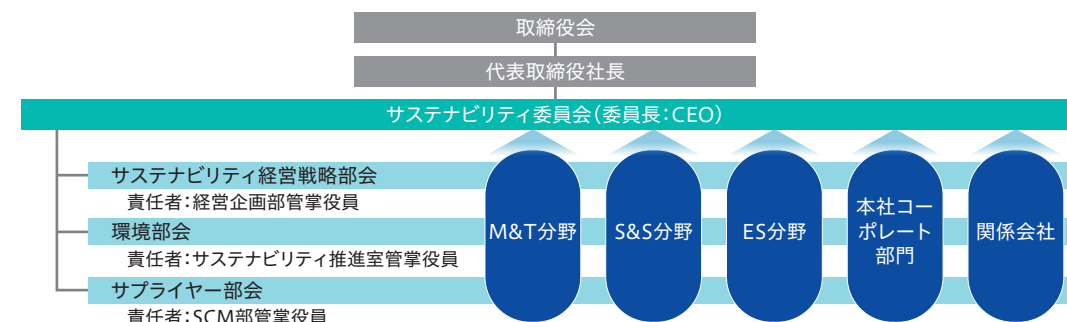
JK Sustainability

サステナビリティ経営によって未来へ向けて成長していくという意思を、枝木のモチーフと当社グループが貢献できるSDGsの8つの社会課題テーマのカラーで表現した新しいロゴを作成しました。



回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催し、議論の内容を執行役員会や取締役会に報告します。また、同委員会の下部組織として、テーマごとに担当役員を責任者とする専門部会を設置し、気候変動問題への取り組みをはじめ、さまざまなテーマの課題の抽出や、目標およびその達成に向けた実施計画の策定、具体的な対応などを協議し、取り組んでいきます。取締役会は、これらの委員会および部会とそれぞれの会議を監視、監督し、意思決定を行います。

● 推進体制

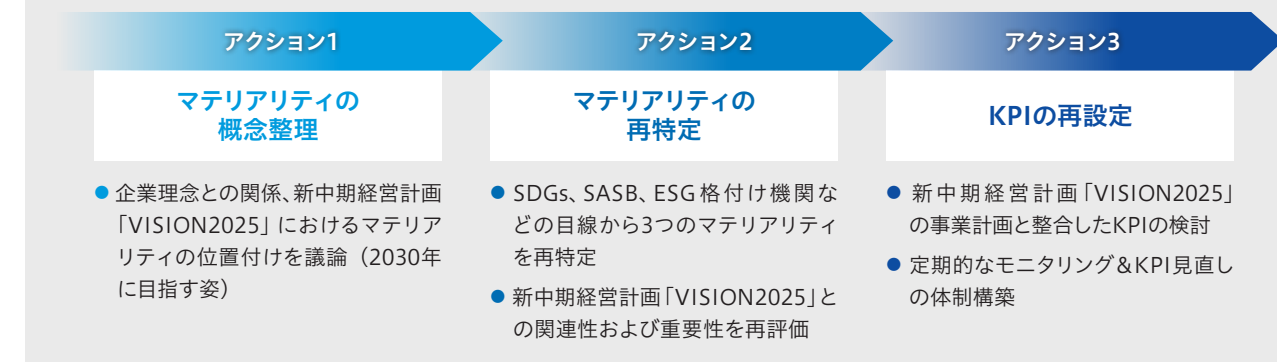


マテリアリティ特定プロセス

当社は、企業理念である「感動と安心を世界の人々へ」提供するという価値観を軸として、持続可能な開発目標（SDGs）をもとに、展開している事業と関連の強い社会課題を抽出し、マテリアリティ（重要課題）を特定しています。各マテリアリティに対してはKPIを設定することにより、課

題解決に向けた取り組みを進捗管理しています。2023年9月、社会環境の変化や新中期経営計画「VISION2025」の策定などに伴い、サステナビリティ委員会においてマテリアリティの概念を改めて整理し、再特定とKPIの再設定を行いました。

マテリアリティの概念整理からKPIの再設定までの3ステップ



JVCケンウッドグループのマテリアリティ

当社グループおよびステークホルダーの双方にとって重要であり、自社の企業理念や事業戦略、サステナビリティ戦略とも整合していることを考慮するとともに、2030年度に目指す姿を見据えて、「①安心・安全への取り組み」、「②環境への対応」、「③持続可能なものづくり」の3つをマテリアリティとして再特定しました。また、各マテリアリティに紐づくサブマテリアリティを設定し、それぞれにおいて取り組みテーマ、KPIと分解していくことで、事業との結び付きを深めています。

また、3つのマテリアリティに対して当社グループが一丸となって取り組むために、企業基盤を強化することも重要です。そこで、企業基盤の強化に向けてもサブマテリアリティ、取り組みテーマ、KPIを設定しています。

マテリアリティ	サブマテリアリティ
①安心・安全への取り組み	● 交通事故の抑制・抑止 ● 安心・安全なまちづくり
②環境への対応	● 気候変動への対応 ● 環境負荷の低減
③持続可能なものづくり	● 責任あるサプライチェーン ● ものづくり改革 ● イノベーションの加速
企業基盤の強化	● 従業員の活躍促進 ● ダイバーシティ&インクルージョン ● ガバナンスの強化

マテリアリティ①「安心・安全への取り組み」

交通事故の抑制・抑止

テーマ①	KPI	
安全運転を支援する情報や渋滞情報の提供によって、交通事故の発生抑制・抑止に貢献する	カーナビゲーションおよびディスプレイオーディオの販売台数 2023年度:150万台 2023～2025年度:520万台(累計) 2023～2030年度:1,300万台(累計) *2022年度までの販売台数実績(累計)	 貢献製品 カーナビゲーション/ ディスプレイオーディオ 

AVナビゲーションシステム“彩速ナビ”シリーズは、ナビゲーション機能の強化によって、交通事故の発生の抑制・抑止に貢献しています。高画質、高速レスポンス性能、使いやすい操作体系、高精度なナビゲーション機能とともに、以下のようなドライバーの安心・安全をサポートする機能により、安全運転を支えています。

■ 安心・安全運転をサポートする主な機能

「逆走警告案内」: 高速道路を走行中、例えばインターチェンジやサービスエリア、パーキングエリアなどで逆走状態を検知した場合に、画面表示と音声で危険運転を注意喚起

「ゾーン30エリア表示」: 歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、住宅地など時速30キロの速度規制を実施しているエリア(区域)を地図上に表示

「音声操作」: ハンドルから手を離さずに発話して、運転中に必要なナビ機能やエンタテインメント機能を声で操作(2023年発売モデル*のみ)

*MDV-M910HDF、MDV-M910HDL、MDV-S810Fなど

アフターマーケット事業で展開している“彩速ナビ”シリーズは、このような機能を支える高品質な技術と商品力、さらには業界トップクラスのシェア実績が評価され、OEM事業において、自動車メーカーからの採用も進んでいます。

テーマ②	KPI	
ドライブレコーダーの普及拡大によって、交通事故の抑制や、安全運転支援へ貢献する	ドライブレコーダーの販売台数 2023年度:130万台 2023～2025年度:300万台(累計) 2023～2030年度:800万台(累計) *2022年度までの販売台数実績(累計)	 貢献製品 ドライブレコーダー 

当社のドライブレコーダーは、事故発生時やあおり運転に対する自己防衛に役立つ記録機能をはじめ、さまざまな運転支援機能を通じて交通事故の発生の抑制・抑止に貢献しています。

例えば、交通事故の発生を抑制する記録機能として、後方からの急接近や蛇行運転を自動で検知して録画を開始する「AIセンシング」や、安全運転を支援する機能としては、前方衝突や車線逸脱警告などを備えた製品を提供しています。

また、損害保険会社の自動車保険サービス向けに、通信機能を備えたドライブレコーダー(通信型ドライブレコーダー)を提供しています。通信機能によって交通事故発生時に「自動通報」が可能となり、迅速かつ確な初期対応を可

能とするほか、多重交通事故の抑制にも貢献しています。

当社は、長年培ってきた映像・光学技術と車載技術を融合することで、ドライブレコーダーには欠かせない高機能、高信頼性、高画質録画を実現しています。国内のアフター



マーケット市場では、業界トップクラスのシェアを獲得しており、その高い評価や商品力を生かして、OEM事業においても多くの日系自動車メーカーに採用されています。通信型ドライブレコーダーは、2018年にMS&ADインシュア

ランスグループホールディングス株式会社の自動車保険サービスに初めて採用されて以来、同グループの提供する自動車保険サービスに継続的に採用され、高い評価を得ています。

安心・安全なまちづくり

テーマ③	KPI	
災害や事故などの現場や、非常時にも安定した通信手段を提供する	業務用無線システムの販売台数 2023年度:120万台 2023～2025年度:400万台(累計) 2023～2030年度:1,200万台(累計) *2022年度までの販売台数実績(累計)	 貢献製品 業務用無線システム 

セーフティ&セキュリティ分野では、安心・安全なまちづくりのために、業種や用途に合わせた製品を多数展開し、幅広い流通チャンネルを生かしたトータルソリューション事業を展開しています。

特に無線システム事業では、日常生活での安心・安全に加え、大規模な自然災害発生時の初動対応などにおいて、人命や人々の暮らしの安心・安全確保が必要となる、警察、消防、救急などの公共安全市場向けの業務用無線システムの提供に注力しています。

業務用無線システムは、既存の携帯電話のインフラに頼らない独自の通信網を構築でき、正確で迅速な情報伝達ができるため、災害時の通信手段として、安心・安全なまちづくりに欠かせません。特に災害現場では、人命救助や二次被害防止などに一分一秒を争う正確な情報伝達が求められます。そうしたニーズに応えるため、当社の無線端末は、堅牢性や低遅延伝達性能を備え、中継機を介さず直接端末同士で通話ができるなど、あらゆる不測の環境下でも使えることを想定して設計されています。また、安心・安全な生活に直結する業務の遂行を支えるため、通信性能だけでなく、人間工学に基づいたデザインによる優れた操作性にも配慮しています。例えば、2023年1月に発売したトライバンド対応P25デジタル無線機「VP8000」は、火災現場で分厚いグローブを装着している消防士や、腰に多くの装備を装着している警察官が確実に操作できるよう、誤操作を防止するための形状や動作の工夫、衝撃からの保護、体に装着した状態でも通信状態を確認できるディスプレ

イの搭載など、過酷な任務を支える機能性と人間工学の両立をさらに向上させています。

なお、当社グループの無線システムは、警察・消防・救急などの公共安全市場だけでなく、公共事業(電気・水道・ガス事業者や公共交通機関など)や一般企業(ホテル、カジノリゾート、小売業など)といった民間市場においても幅広く採用されています。例えば、海外においては北米、南アフリカ、中国などの鉄道会社や、日本国内においては移動系防災行政無線などで導入されています。

長年にわたって培ってきた知見やノウハウを生かした高い品質と信頼性、お客さまのニーズや予算に応じた柔軟なシステム提案などが全世界で評価されています。⇒P.26-27参照



マテリアリティ②「環境への対応」

全ての事業活動、製品開発、サービスの提供において、環境負荷を最小限にとどめる取り組みを継続しています。2021年度には、環境ビジョンと環境基本方針「JKグリーン2025」を策定しましたが、このたび、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、環境基本方針を「JKグリーン2030」として改定しました。

環境ビジョン

先進の技術力に基づいた製品やサービスの創出および環境活動を通じて、全てのステークホルダーとともに、現在だけでなく将来にわたり、地球環境を保全し、健全で持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本方針「JKグリーン2030」

環境ビジョンに基づき、全ての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、地球の財産である「エネルギー」、「資源」、「生物」の持続的な利用と共生に貢献します。その実現に向けて、以下の重要な環境4項目を重点とした目標を設定し、実行します。

気候変動への対応 2050年カーボンニュートラルを実現

事業活動に伴うCO₂排出量削減

- Scope1+2目標:2030年度までに2019年度比 46.2%削減

購入した製品、輸送、販売した製品の使用によるCO₂排出量削減

- Scope3 目標 :2030年度までに2019年度比 13.5%削減(カテゴリ1、4、11)

資源の有効利用 ゼロエミッションの実現(3R^{※1}マネジメント推進)

廃棄物リサイクル率向上

- リサイクル率90%以上を維持

廃棄物排出量削減(売上高原単位)

- 2030年度までに2019年度比11%削減

プラスチック削減

- 容器包装プラスチック使用量
2030年度までに2019年度
比35.9%削減

水使用量削減

- 2030年度までに
2019年度比 11%
削減

環境保全・管理 環境負荷化学物質の適正管理

化学物質の適正な管理(有害化学物質)

- 地球環境と人体に著しい影響(側面)を持つと判断した自社基準による「環境管理物質」を定義し、管理を行う。

生物多様性の保全 生態系の維持

- 自然関連リスクを機会として捉え、自社およびサプライチェーンの製品／サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性を保全する。

※1:リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の総称

気候変動への対応

取り組みテーマ	KPI		
	2023年度	2025年度	2030年度
CO ₂ 排出量削減(Scope1+2)(2019年度比)	▲16.8%	▲25.2%	▲46.2%
CO ₂ 排出量削減(Scope3)(カテゴリ1、4、11)(2019年度比)	▲1.23%	▲4.92%	▲13.5%

CO₂排出量削減に向けた取り組みに対する考え方

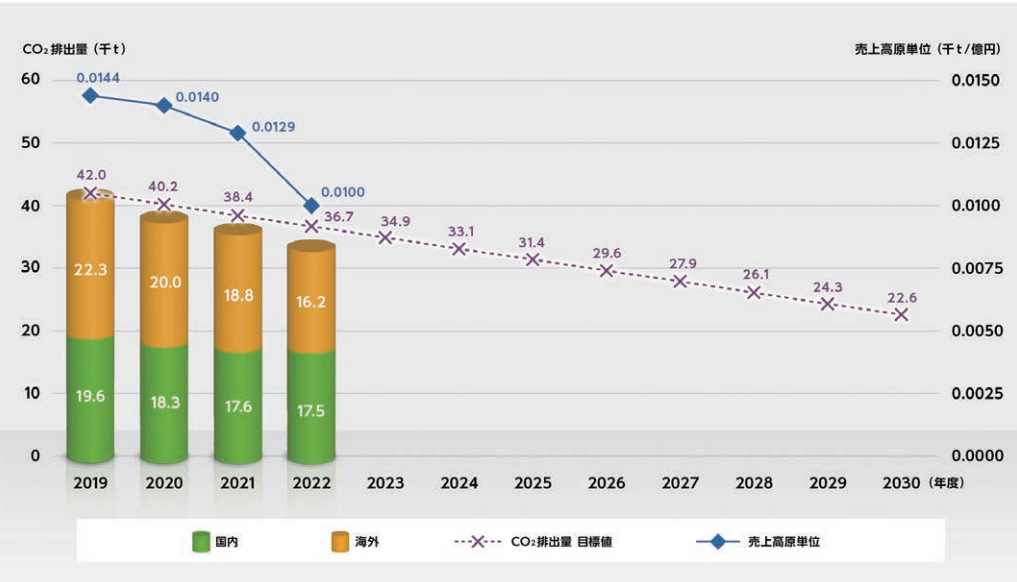
気候変動への対応として、目標設定、管理と情報開示などにより、着手可能な施策から随時、取り組みを進めています。

CO₂排出量実績(Scope1・2・3)

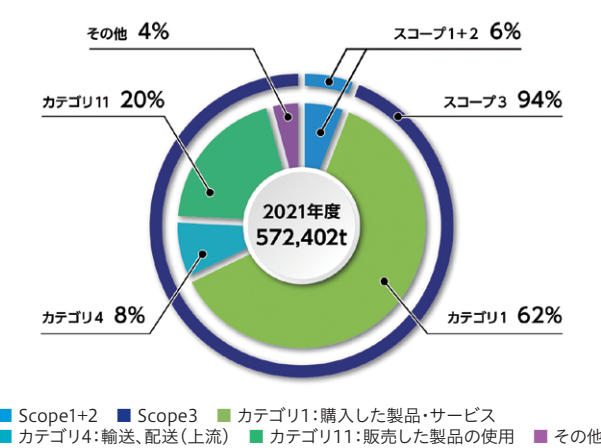
事業活動に伴うCO₂排出量(Scope1+2)は、パリ協定の削減目標を意識して設定しており、2019年度以降は減少しています。

原材料の調達から、製造、輸送、使用、廃棄に至る、企業活動のさまざまなプロセスにおける間接的なCO₂排出量(Scope3)を算出しています。CO₂排出量は、環境省および経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に従って算出し、その実績を集計しています。今後も部品点数の削減や、ライフサイクルアセスメントの活用による省電力製品の開発などを通して、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量(Scope1+2)削減目標と排出量推移



CO₂排出量(Scope1+2+3)(2021年度)



CO₂排出量削減目標の達成に向けた活動

本社・横浜地区では、2024年夏の完成を目指して価値創造の拠点「Value Creation Square」を建設しており、「ZEB Ready(ゼブ レディ)認証^{※2}」取得やCASBEE(建築環境総合性能評価システム)を取り入れています。

※2:建築物省エネルギー性能表示制度のことで、国土交通省が主導する建築物の省エネルギー性能に特化した第三者評価機関による認証制度。

また、2024年度上期中に、国内全拠点における化石燃料使用ボイラーを廃止し、電気空調設備に変更することにより、CO₂排出量を大幅に削減します。



廃止前の化石燃料使用ボイラー(JVCケンウッド長野)

マテリアリティ②「環境への対応」

環境負荷の低減

取り組みテーマ	KPI		
	2023年度	2025年度	2030年度
廃棄物の削減			
・廃棄物リサイクル率	90%以上	90%以上	90%以上維持
・廃棄物発生量の削減(売上高原単位)(2019年度比)	▲4%	▲6%	▲11%
資源の有効活用			
・水使用量の削減(2019年度比)	▲4%	▲6%	▲11%
・容器包装プラスチック使用量の削減(2019年度比)	▲13.1%	▲19.6%	▲35.9%

■ 廃棄物の削減

グローバルでの再資源化率90%以上の維持を目指し、事業活動を通じて発生する廃棄物をこまめに分別・分解して、社内での再利用や有価物化などに積極的に取り組んでいます。その結果、2022年度にグローバルで再資源化率91%を達成しました。今後はゼロエミッションの実現に向けて、3Rマネジメントの取り組みを強化し、廃棄物総量の削減および再資源化を一層推進していきます。

■ 水使用量の管理

水リスクが企業の事業活動に与える影響について、その把握と対策を講じることの重要性が高まっています。当社も、水の使用量削減に取り組んでおり、その結果、生産拠点における取水量については減少しています。今後も世界的な水不足が懸念されることから、2030年度までに、水の使用量を2019年度比で11%削減することを目指しています。同時に、事業活動を通じて発生する排水についても、可能な限り再利用可能な水資源となるような取り組みを継続していきます。

TCFDへの取り組み

当社グループは2023年4月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。これに伴い、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目を推進するため、ガバナンス体制の再構築と、「シナリオ分析」によるリスクと機会の分析、検討を行っています。



ガバナンス	ガバナンス体制の再構築　⇒P.30参照
戦略	TCFD提言に沿って「シナリオ分析」を行い、リスクと機会の特定と、影響度や対応策の分析、検討を実施。 ・移行リスク、物理的リスク、および機会を検討 ・各リスクと機会が当社事業に与えるインパクトの定量化 ・各リスクの対応策について検討 新中期経営計画「VISION2025」に連動したものづくり改革を推進し、使用エネルギー削減に向けて活動。 ・日本国内市場向け製品の「国内生産回帰」 ・生産総量を考慮した生産拠点レイアウトの最適化 ・環境負荷の低減を考慮した製品開発や、天然資源設備の代替検討、再生可能エネルギー電力の使用
リスク管理	リスクマネジメント　⇒P.48参照
指標と目標	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、環境基本方針「JKグリーン2030」に基づいた脱炭素活動を推進。　⇒P.34参照

製品における環境への対応

製品の製造プロセス、販売過程、また製品の使用を通じて環境負荷低減に寄与することがものづくりの企業として重要であると考えています。

ナビゲーション性能の進化によるCO₂排出量の削減

ナビゲーション性能の進化により、最適なルート案内や渋滞情報を提供することにより移動ロスや渋滞緩和を促し、CO₂排出量の削減に寄与します。機能の提案によって環境負荷の低減を目指す製品を持続的に提供することをテーマに、カーナビゲーションおよびディスプレイオーディオの出荷台数をKPIとして取り組みます。⇒P.32

電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源を発売

日産自動車株式会社およびフォーアールエナジー株式会社と当社の3社で共同開発した、電気自動車「日産リーフ」の再生バッテリーを利用したポータブル電源を2023年内に発売します。

暑さや寒さに強く、車載可能で長期保管が可能なため、災害時などの非常用電源としても活用できます。

使用済みバッテリーの安全性と再利用に最適化した設計と開発によって、製造時のCO₂発生を軽減することが可能になりました。

美しい自然環境を未来に残し、低炭素社会・サステナブルな社会を実現するため、今後も3社協働で取り組みを推進していきます。



EVの再生バッテリーを利用したポータブル電源製品

製品の梱包材における環境負荷の低減

環境負荷の小さい緩衝固定材の採用を拡大しています。例えば、石油由来の発泡スチロールからパルプモールドに変更することでリサイクル性を改善し、あるいはバイオ系の材料に変更することで、CO₂排出量の減少に貢献しています。

製品の小型化による環境負荷の低減

海外向け業務用デジタル無線システムのリピーター（中継器）の新製品「NXR-1700/1800」は、小型化によって環境負荷の低減に寄与します。

本製品は、従来のリピーター「NXR-710/810」と比較して、梱包時の体積を約1/5にまで小型化しました。これにより、輸送時に同じ体積当たりに積載できる数量が増えるため、輸送効率が向上し、環境への影響の軽減に貢献しています。



Bluetooth®対応ヘッドホン製品の消費電力削減

全てのBluetooth®対応ヘッドホンにおいて、消費電力の削減に取り組んでいます。Bluetooth®対応ヘッドホン製品の環境に対する影響を評価した上で、5カ年計画で目標を設定し、環境負荷の低減を推進しています。



責任ある部品調達（ヘッドホン用の梱包紙材）

全てのヘッドホンにおいて、梱包紙材のFSC®認証対応材使用率を上げ、責任ある部品調達（森林の生物多様性、地域社会や先住民族、労働者の権利を守る）を推進しています。FSC対応材の使用率については、年度ごとに目標を設定し削減に取り組んでいます。

※：森林管理協議会(Forest Stewardship Council)が定める、適正に管理された森林から産出した木材などに付けられる認証

今後も国際的な動向を注視しながら、環境負荷低減を考慮した製品の開発に積極的に取り組んでいきます。

サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ戦略に基づくサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)を設定し、貸付条件をSPTの達成状況に連動させることで、目標達成に向けた動機付けを強化し、環境的および社会的に持続可能な経済活動および経済成

長の促進を目指すものです。当社は2022年度に、当社グループのCO₂排出量(Scope1+2)削減率をSPTとしたサステナビリティ・リンク・ローンの融資契約を締結し、資金調達を実施しました。そして、2022年度は、SPTを達成しました。

マテリアリティ③「持続可能なものづくり」

責任あるサプライチェーン

持続的なサプライチェーンの構築によって、自社の成長だけでなく持続可能な社会の実現に貢献します。



取締役
専務執行役員
SCM改革担当
鈴木 昭

SCM^{※1}改革

当社では、COVID-19や全世界的な半導体供給不足に加え、特定地域の政治的・軍事的な緊張の影響によって材料在庫が増加したことから、2022年3月期の営業キャッシュ・フローが前年度から悪化しました。この事態を受けて、全社リスク管理会議において、SCMのリスク（過剰在庫による利益棄損や商品供給の遅延による顧客満足度の低下など）を当社の重要リスクと位置付け、2022年4月に

SCM改革担当役員を任命するとともにSCM改革推進部を設置し、リスク低減のためのSCM改革をスタートさせました。

さらに2023年10月には、SCM改革を加速すべく、SCM改革推進部と調達・物流管理部を統合し、SCM部としました。

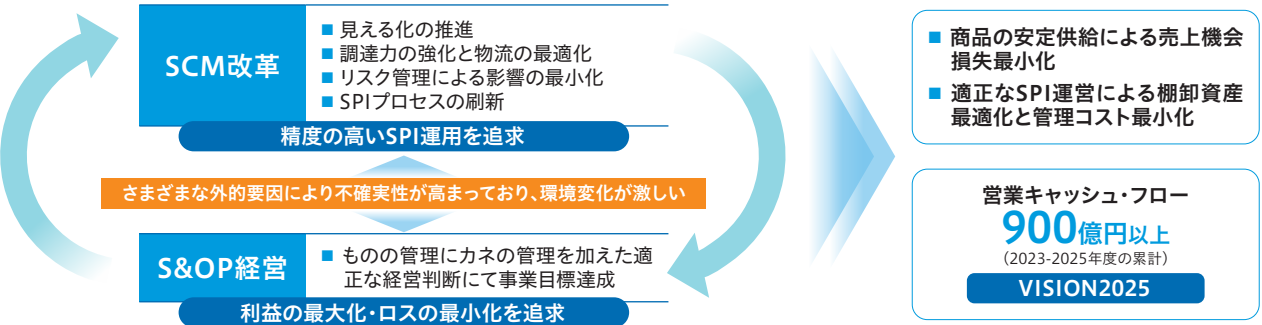
同部では、2つの主なミッションを掲げ、サプライチェーンの強化を図っていきます。

■ SCM部の主なミッションと具体的な活動

主なミッション	取り組み
● 必要なものを、必要な時に、必要な数だけ、適切なコストで顧客・市場へ供給するサプライチェーンを構築する（SCM改革） ● SCM改革にてS&OP ^{※2} 経営を推進し、事業計画を達成する	● 営業キャッシュ・フローの最大化 ・ 棚卸資産の適正運用 ・ SCM強化による販売機会損失の低減 ・ SCM関連業務の効率化による総原価低減 ● SCMリスク（事業計画の阻害要因）の管理 ・ 調達・生産・物流リスクの評価と管理 ・ 安定供給に向けた在庫戦略の策定とサプライチェーンの強化 ・ サプライチェーン関連プロセスのリードタイム適正化

当社を取り巻く外部環境の変化に順応すると同時に、自然災害や地政学リスクなど多様化するリスクを想定し、有事に耐え得るサプライチェーンを構築します。さらに原材料の手配から最終顧客への商品供給までのサプライチェーン全体を、全社最適の観点から再構築します。

そして、SCM改革によるデータ分析の強化、SPI^{※3}実態の見える化、SPIプロセスの刷新、安定的な商品供給、売上機会損失の最小化などを実現し、S&OP経営による事業計画の達成と利益の最大化、営業キャッシュ・フローの最大化により企業価値の向上を目指します。



※1: Supply Chain Management
※2: Sales and Operations Planning
※3: Sales (販売)、Production (生産)、Inventory (在庫) の略称

サステナビリティ調達の推進

取り組みテーマ	2030年度の目指す姿 (KPI)
人権の尊重	● 調達・物流管理関連部門「人権に関する研修」(継続実施) ● 取引先向け「人権に関する研修」の実施(継続実施) ● 外部救済窓口の設置と運用
サステナビリティ調達の推進	● 新規口座開設時のCSR調達ガイドラインへの賛同署名回収 ● 取引先に対するCSR自己監査の実施依頼および課題が見つかった取引先に対する是正措置の実施 ● RBAなどのアライアンスへの参画と、グローバルフレームワークの活用

持続可能なサプライチェーンの構築は、企業の成長だけでなく、持続可能な社会の実現に貢献するための重要事項と認識しています。この認識に基づき、サステナビリティ調達を取引先も含めた包括的なサプライチェーンで推進するため、2018年10月に「JVCケンウッドグループ調達方針」(以下「調達方針」)を制定しました。なお、これに先立ち、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の行動規範に準拠した「JVCケンウッドCSR調達ガイドライン」(以下「CSR調達ガイドライン」)を2017年に制定(2020年改定)しています。

取引先に「調達方針」に基づいた取引基本契約書を使用する契約締結をご承諾いただくとともに、「CSR調達ガイドライン」についても併せてご理解とご協力をお願いしています。ガイドラインの運用によって実効性のあるサステナビリティ調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。

取引先に対する取り組み

新規取引先の選定に用いる「新規取引先選定規程」では、品質、コスト、納期や技術力、安定供給能力に加え、持続可能な資源の利用や化学物質の管理といった環境面のほか、人権や労働安全などのサステナビリティに関する項目を設けています。既存の取引先についても、これらの項目に関する評価の一環として、「CSR調達ガイドライン」に基づいた自己評価シート(SAQ^{※4}:2022年度改訂版)を送付し、9割以上の取引先から回答を得ています。

自己評価シート(SAQ)への回答結果を分析し、特に人権に関して重要な法令違反につながり得る項目の回答が高リスクと特定した既存の取引先にはフィードバックを行い、該当するリスクの改善を書面で要請しています。このような継続的な改善要請を通じて、人権問題をはじめとするサステナビリティ課題に関するリスクの回避、予防、軽減に向けた取り組みを進めていきます。

※4: Self-Assessment Questionnaire

取引先とのコミュニケーション

JVCケンウッドグループは、サステナビリティ調達を取引先と共に実現するために、取引先とのコミュニケーションを強化しています。毎年開催している「パートナーズミーティング」では、「調達方針」や「CSR調達ガイドライン」の周知と理解推進を行っています。さらに自己評価シート(SAQ)により、取引先のサステナビリティ調達の取り組み状況の確認と、継続的な改善活動を行うことにより、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むことをご説明し、ご理解とご協力をお願いしています。



パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーン上の取引先の皆さまや、価値創造を図る事業者の皆さまとの連携と共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築に取り組むことを宣言しています。

パートナーシップ構築宣言

- サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列などを超えた新たな連携
- 下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の遵守

マテリアリティ③「持続可能なものづくり」

ものづくり改革と
イノベーションの加速

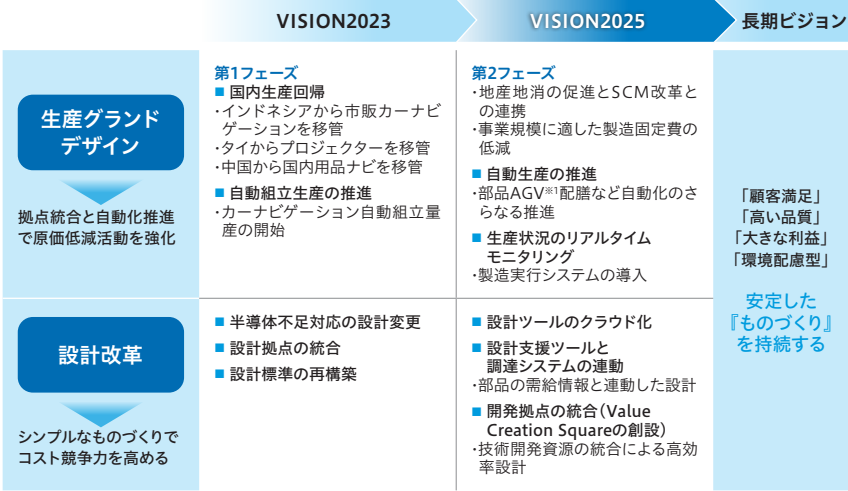
生産改革、IT改革、研究・技術開発環境整備、および知的財産戦略によって、「ものづくり標準」と「データドリブン経営」を確立し、事業環境の変化に即応する安定的かつ持続可能なものづくりを実現します。



取締役 常務執行役員
最高技術責任者(CTO)
最高情報セキュリティ責任者(CISO)
園田 剛男

「ものづくり改革」の基本戦略

拠点統合、生産の自動化推進、地産地消の促進、サプライエコシステムの構築などを軸に、総生産量・総工数に適した「生産グランドデザイン」と「設計改革」に取り組んでいます。誰もが設計できること、どこでも生産できること、生産体制が適正化・標準化されていること、出荷品質が確保されていること、働き方の多様化に対応していること、といった「ものづくり標準」の確立を目指します。



※1：Automatic Guided Vehicle（無人搬送車）

「ものづくり改革」の進捗

生産グランドデザインの一環として取り組んでいる国内生産回帰では、地産地消型の生産モデル実現への挑戦を早期に意思決定し、経営資産の高度化を目指して生産の自動化を推進しました。まず、インドネシアの工場で生産していた国内アフターマーケット市場向けのカーナビゲーションは、製品構造を自動化ラインでの組み立て・製造に適するように見直すことから取り組み、2022年2月から長野の工場への生産移管を本格的に開始。その後、プロジェクターの生産をタイ工場から横須賀事業所に移管。さらにOEM国

内用品向けカーナビゲーションは中国(上海)の工場から長野の工場へ生産を移管し、2023年9月には中国(上海)での生産活動を終了しました。なお、シンガポールで行っていたカーオーディオの開発機能は2023年3月、国内へ移管しています。

スピード感を持って生産拠点の再編を進めていく中、「設計環境が標準化され、どの分野の製品も設計可能」で「拠点到に依存しない、どの分野の製品も生産可能」なものづくりを目指します。

時期	内容	地政学 リスク対応	為替対策	SCM 最適化	セキュリ ティ強化	国内回帰	効率化 自動化	SDGs ESG
2022年 2月	国内アフターマーケット向けカーナビゲーションの生産移管(インドネシア→日本(長野))	●	●	●	●	●	●	●
2022年 3月	プロジェクターの生産移管(タイ→日本(横須賀))	●	●	●	●	●	●	●
2022年 3月	業務用カメラの生産移管(タイ(JKET※2)→タイ(JKOT※3))およびJKETの生産活動終了	●		●			●	●
2022年11月	国内OEM用品カーナビの生産移管(中国(上海)→日本(長野))	●	●	●	●	●	●	●
2023年 3月	M&T分野の開発機能をシンガポールから国内へ移管およびシンガポール開発拠点の閉鎖					●	●	
2023年 9月	中国(上海)工場の生産活動終了	●	●	●	●	●	●	●

※2:JVCKENWOOD Electronics Thailand Co., Ltd. ※3:JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.

ものづくりにおける製品の品質および安全に関する取り組み

「品質理念」、「品質方針」を軸とした全社品質マネジメント体制を構築し、各事業部や関連部門の相互連携をベースとした品質課題の解決や、設計・調達・製造の各業務領域における製品品質向上のための専門的アプローチなど、調達から販売までの全ての活動において、製品の品質と安全性の向上にグループ一体となって取り組んでいます。

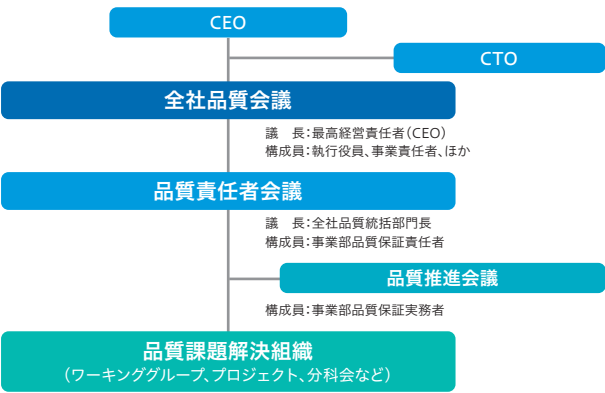
特にM&T分野のOEM事業では、取引先である自動車メーカーからの品質要求に応えることが事業活動の大前提となりますが、日本の自動車メーカーや、グローバル規模のTier1メーカーから優れた品質のサプライヤーとしての表彰をいただけています。

【全社品質マネジメント】

当社では、半年に1度、全社品質会議を開催しています。議長である最高経営責任者(CEO)のもとで、執行役員、事業責任者を含むグループ全社の品質管理関係者が参加して、全ての事業分野の品質状況を共有し、品質課題解決に

向けた迅速な意思決定を行っています。また、同会議で決定された方針や施策を具現化すべく、全事業部の品質保証責任者で構成される品質責任者会議において、具体的な品質活動を決定し、必要に応じてワーキンググループ、プロジェクト、分科会などの品質課題解決組織を結成して課題を解決しています。

●全社品質保証運営体制図



より詳細な取り組みについては、当社Webサイトをご覧ください。

<https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability/social/safety.html>

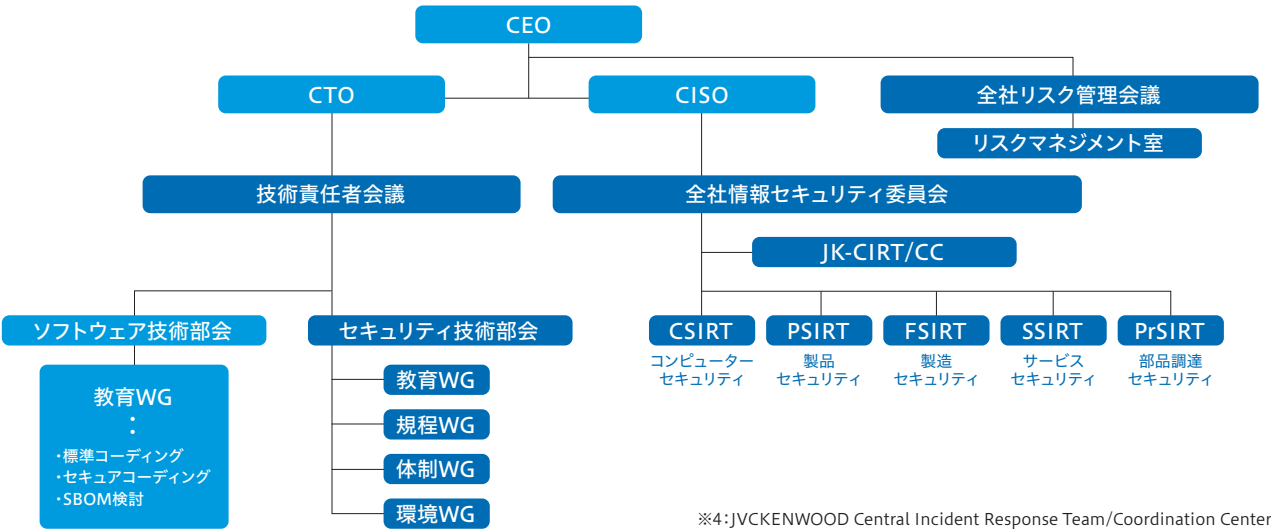


サイバーセキュリティ体制の強化

事業活動における機密情報の管理や個人情報の保護に関する取り組みを、企業としての重要課題と認識し、全従業員が恒常的に危機意識を持ちながら、日々の業務に取り組み、より強固な情報管理体制の構築を進めています。

当社グループのセキュリティ体制を明確にするため

●当社のサイバーセキュリティ体制



※4:JVCKENWOOD Central Incident Response Team/Coordination Center

マテリアリティ③「持続可能なものづくり」

イノベーションの加速

技術開発の基本戦略として掲げている「人と時空をつないで未来を創造する」の実現を目指し、当社の強みである「映像」、「音響」、「通信」、「デザイン経営」を礎に、未来を見据えた研究・技術開発を通じて、人が持つ本能・欲求に応えるテクノロジーによる持続的な価値の提供を図ります。

さらに、“インターフェース”を起点とした「未来への挑戦のはじまり」をテーマとし、10年先の未来に焦点を当てた自由闊達な活動を推進する未来創造研究所の活動を通じて、顧客視点からのユーザーエクスペリエンスや、共創による新たな価値の提供を実現していきます。

基本戦略『人と時空をつないで未来を創造する』



新たな価値の創造／顧客起点のデザイン経営を強化

2023年10月に、新たな事業機会の創出・発掘に向けたインターフェース開発、およびサービス基盤の開発を実行する新組織として「イノベーションデザインセンター」を開設しました。

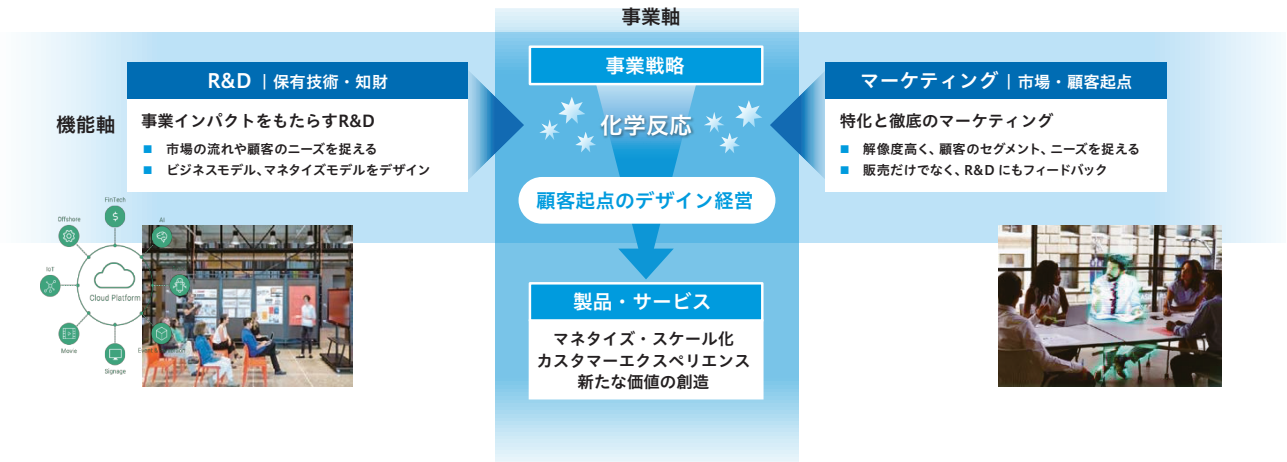
徹底的なマーケティングによる人々との接点における摩擦から生まれる新たな発想に、当社が保有する技術力を掛け合わせるにより、顧客起点のデザイン経営を実践し、スピード感のある化学反応を起こし、顧客ニーズをカタチにしていきます。

“真の顧客ニーズをカタチにする力”

- 技術 × マーケティングによる顧客価値創造
- 世界の人々に役立つインターフェースの創出
- デジタルサービス基盤の構築

イノベーションの加速

「所有価値」から「体験価値」へアイデアの起点を移動させ、「勝ち戦」を探す仮説検証が実行できる環境を構築し、従業員が社内起業家として活動する



知的財産戦略

取り組みテーマ	KPI		
	2023年度	2025年度	2030年度
ESG強化に貢献する当社マテリアリティ関連特許出願件数の比率	10%以上	15%以上	25%以上

知的財産戦略に沿った活動を継続して行い、イノベーションの創出と事業競争力の強化により、企業価値の最大化を目指します。

知的財産体制

当社では、事業を支える特許ポートフォリオの構築を継続的に行うとともに、IPランドスケープ※(IPL)を活用した知的財産戦略に沿った活動を推進しています。

これらの知的財産活動は、取締役会において定期的に報告され、取締役会が実効的に監督する体制を構築しています。

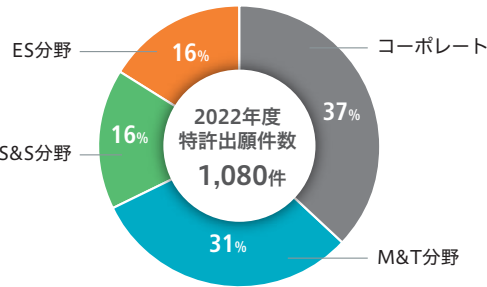
※：知的財産情報を活用した経営戦略・事業戦略を展開するための手法

事業を支える特許ポートフォリオ

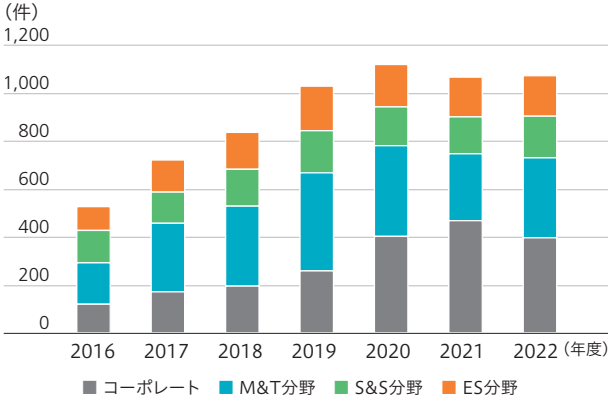
当社の事業構造を踏まえ、2017年度以降の特許出願件数については、エンタテインメント ソリューションズ分野 (ES) およびセーフティ&セキュリティ分野 (S&S) の出願件数を維持しつつ、モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T) の出願件数の増加を図ることで、事業を支える特許を獲得しています。

また、2018年にR&D部門を設立した後は、同部門の出願を強化し、未来における顧客価値の創造に貢献する特許創出活動を継続的にを行っています。

● 2022年度の特許出願件数比率



● 出願件数推移



競争優位性を高める特許ポートフォリオ

事業戦略およびR&D戦略と連携し、IPLを活用して設定したKPIに基づく知的財産活動によって、特許ポートフォリオの最適化を推進します。

また全従業員を対象とする発明創出活動を展開し、バリューチェーンの各フェーズにおける顧客ニーズを把握し、顧客価値の提供を意識した特許の創出につなげます。

「創る」と「かせぐ」をつなぐ知的財産の利活用

データやノウハウなどを含め、当社が保有する広義の知的財産(無形資産)の分析・価値評価を行い、当社の事業競争力の強化につなげます。

知的資本への投資によって知的財産を創出し、顧客価値の向上によって収益につなげることで、再投資へと循環させる、「創る」、「守る」、「かせぐ」の知的創造サイクルを推進していきます。

